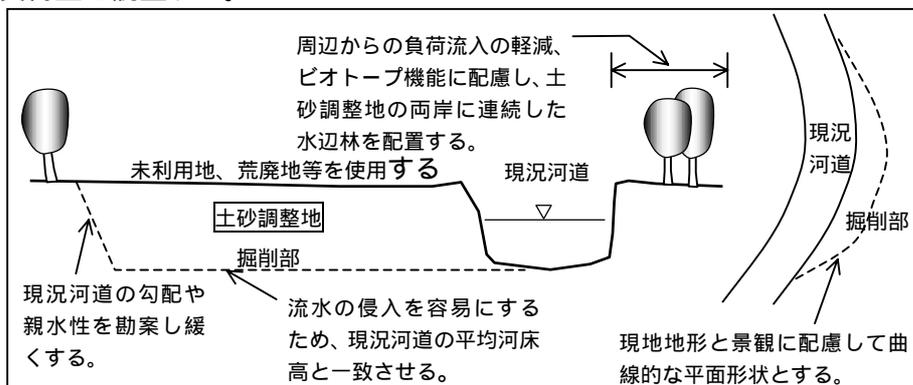


5 - 3 . 河川沿いの土砂調整地による対策

(1) 目的

河川沿いに土砂調整地をつくり、久著呂川を流下して湿原へ流入する粗粒土砂を削減し、細粒土砂や栄養塩の負荷量を調整する。



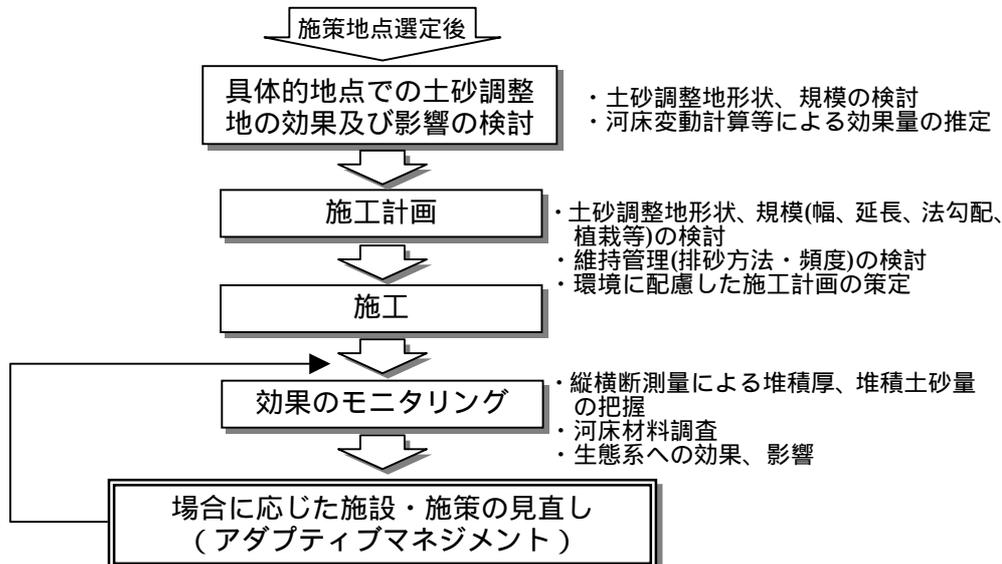
(2) 検討内容

平成 14 年度は、3 章で示した平成 13 年度までの検討概要とその段階での課題を踏まえ、次のような調査、検討を行う。

久著呂川における流量、流砂量、栄養塩負荷量等に関する観測 (p14 ~ 18 参照)
 久著呂川での流水・流域負荷の流量配分および負荷生産・流出特性等を把握するとともに、土砂調整地の配置、規模、形状等を検討する際の基礎資料とする目的で、流量、流砂量、栄養塩負荷等に関する観測を行う。
 河川区域等の公有地の範囲と土地利用状況の概略把握
 資料により現河道 KP0 ~ 16 付近までの河川区域の範囲を調べ、現地踏査により河川区域内の土地利用状況を概略把握する。
 これまでの調査により、
 ・久著呂川中・上流部は牧草地等の私有地が多い
 ・下流部の左岸は比較的公有地 (鶴居村村有地と河川区域) が多いことが分かった。

今後の検討内容

土砂調整地候補地の選定
 選定条件： 河川区域または公有地の範囲内にある未利用地
 現況の土地利用
 地盤勾配が緩い (流水の滞留時間を確保)
 施工性が高い (重機の搬入が容易、掘削量が少ない等)



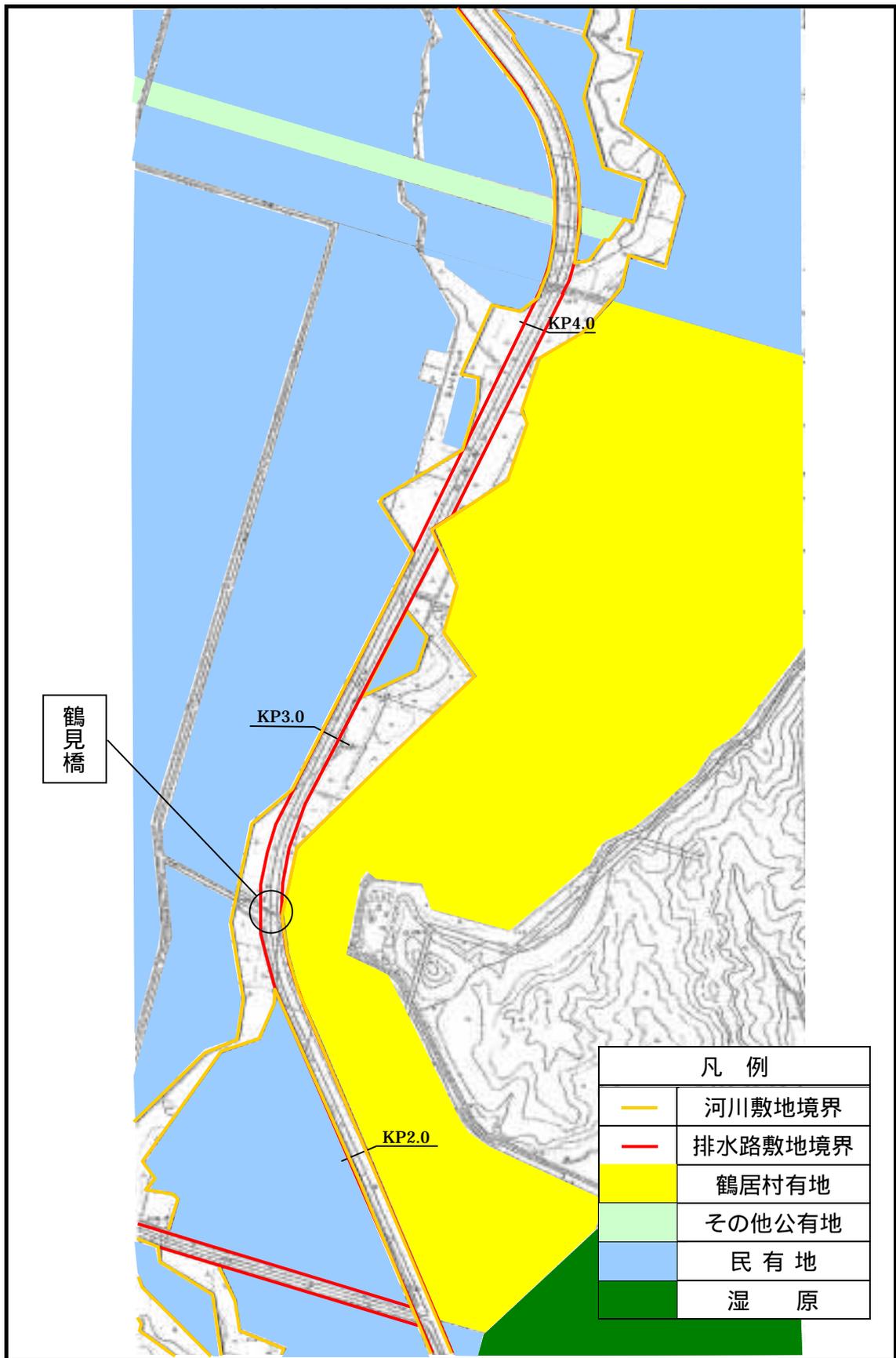


図 5 - 3 地籍区分図

5 - 4 . 河道の安定化対策について

(1) 目的

河岸侵食や河床低下が見られる久著呂川の中流部 (KP14 ~ 16 付近) において、河岸保護工や床止め工を設置して土砂発生量抑制と河道安定化対策を行う。

(2) 検討内容

平成 14 年度は、3 章で示した平成 13 年度までの検討概要とその段階での課題を踏まえ、次のような調査、検討を行った。

河床低下量と土砂発生量の概略把握と対策案の検討

- 平成 7 年と 13 年の河川縦横断形状を比較し、その期間における対策箇所での河床低下量を把握するとともに、土砂発生量を推測した。

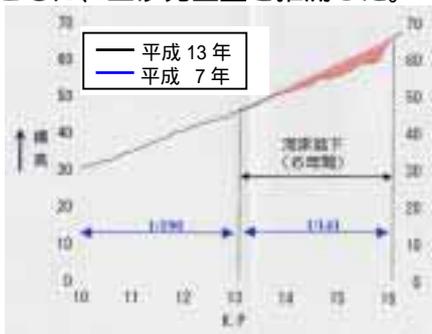


図 5 - 3 河床低下区間縦断図

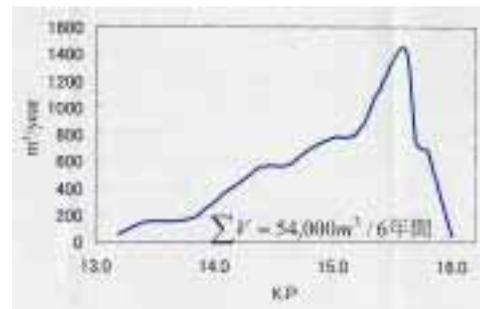
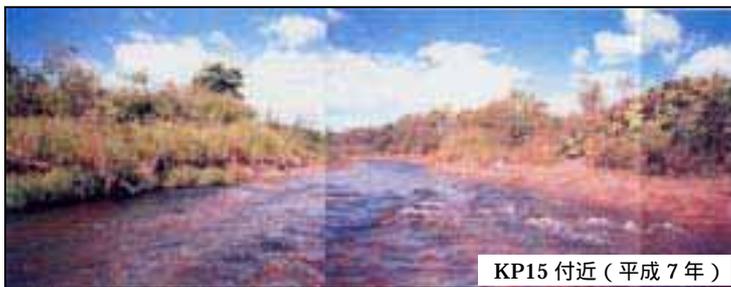


図 5 - 4 河床侵食による推測土砂発生量



KP15 付近 (平成 7 年)



KP15 付近 (平成 13 年)

- 上に示したような現況を踏まえ、河道の安定化対策のイメージを複数案出して概略検討した。図 5 - 5 には、その内の一案を示す。

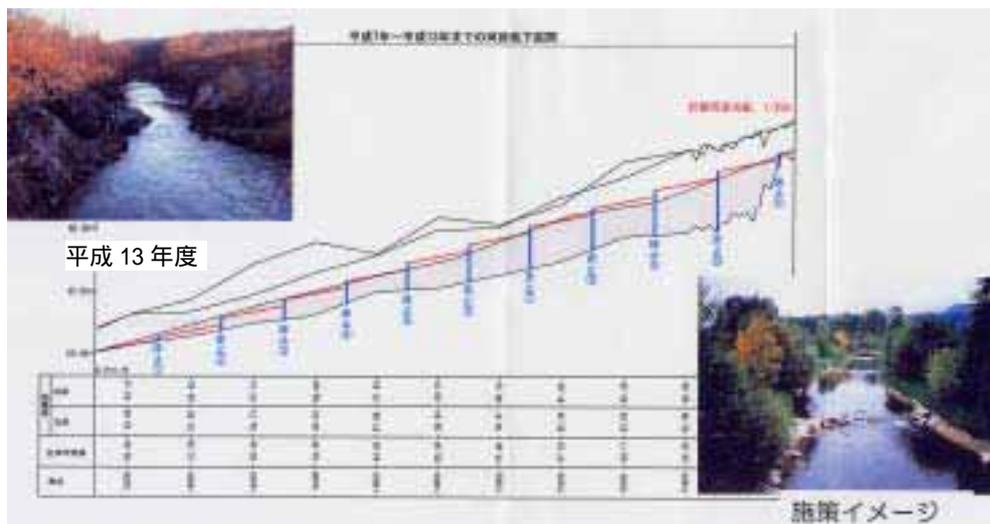
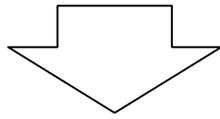


図 5 - 5 河道の安定化対策のイメージ

「今後の検討内容」へ



今後の検討内容

